

「底が突き抜けた」時代の歩き方 457

グッバイ、アメリカ！ - 米大統領選

評論家の櫻田淳が『中央公論』(05・1)で、今回の米大統領選でケリーの敗因について最も説得力を感じたのは、「ケリー陣営は、『次期大統領が』・F・ケリーでなければならない理由』を説明できなかった」というものであったと述べて、次のように書いている。

《確かに、此度の焦点とされたのは、ブッシュによる対イラク政策の評価であった。大量破壊兵器の存在証明の失敗、イラクの戦後統治に伴う困難は、たとえばマイケル・ムーア(映画監督)の作品『華氏911』の評判が象徴するように、「果たしてブッシュでいいのか」という疑問を幾多の米国市民に呼び起こしたことであろう。けれども、『華氏911』それ自体もまた、「反ブッシュ」感情を刺激するものであったとしても、「ケリーでなければならない理由」を説くものではなかった。その点、大統領選挙最中、民主党支持層から出て来た「ブッシュ以外なら誰でもよい」(“Anybody But Bush”)の標語は、結局のところは、ブッシュとケリーが大統領候補として持つ存在感の落差を逆の意味で物語っていたのではなかろうか。》

確かに、「ケリー陣営は、『次期大統領が』・F・ケリーでなければならない理由』を説明できなかった」。大統領選が「果たしてブッシュでいいのか」という信任投票であったと同時に、「ケリーでなければならない理由」を問うものであったこともいうまでもない。このことは、「果たしてブッシュでいいのか」という疑問が、必ずしも「ケリーでなければならない理由」に直結するものではないことを意味していた。「果たしてブッシュでいいのか」という疑問は、「ケリーでなければならない理由」が説明されない時には、「果たしてケリーでいいのか」という疑問に直面していたからである。つまり、ブッシュとケリーのどちらが次期大統領にふさわしいかという二者択一は、ブッシュはダメだけど、ケリーもダメ、どちらもダメななかで、よりマシなダメを選択しなければならなくなるところへ、米国民を立たせてしまう余地は確かにあったのである。

00年の大統領選で投票しなかった、もっとも保守的なキリスト教徒である400万人の福音主義者をターゲットに選挙戦を展開した、カール・ローブ率いるブッシュ陣営は、イラク経済で誇るほどの実績を上げていないブッシュに対する信任投票的な意味合いをできるだけ小さくして、「ケリーでなければならない理由」を攻める戦略を取った。ブッシュがダメだと批判するなら、ではケリーならどうなのか、という戦法だった。櫻田氏が「ケリーでなければならない理由」をケリー陣営が説明できなかったことが、ケリーの敗因ではなかったかというとき、「ケリーでなければならない理由」を大きく浮上

させたブッシュ陣営の戦略をケリー陣営が打ち破れなかったことが、ケリーの敗因であったということになる。もっとも櫻田氏は仮にケリーが勝ったとしても、「反ブッシュ」感情に寄り掛かることなく、ケリーは「ケリーでなければならない理由」を説明できなければ、大統領としてふさわしくないという意味あいを含ませていた。

在米ジャーナリストの池原麻里子は『論座』(04・11)で、「ケリーでなければならない理由」を戦略に掲げたブッシュ陣営について、こう指摘している。ケリーは民主党大会で《ベトナム参戦体験を持つ強いリーダーであることを印象付けようとしたが、成功したとはいえない。さらにブッシュ氏の弱点である経済問題、9・11テロの張本人オサマ・ビンラディン氏をテロから三年を経た現在でも発見できないこと、北朝鮮やイランの核開発問題、悪化するイラクの現状などの問題を国民に訴えることに、いずれも失敗した》のとは《逆に共和党大会は、ケリー氏を信念のない風見鶏と決めつける一方で、ブッシュ氏こそテロとの戦いに最適のリーダーという印象を与えることに成功した。本来なら現職大統領が過去4年の実績に対して合格点をとれたかどうかの判断を問う再選を、ケリー氏が大統領にふさわしいリーダーかどうかを問う場に変質させたのだ。その結果、共和党大会後の9月9日に発表されたABCテレビ、ワシントン・ポスト紙の合同調査では52%対43%、CBSテレビで49%対42%、FOXテレビが47%対43%と、各世論調査でブッシュ氏がケリー氏をリードした。その後、リードはいくらか減った調査もあるが、全体的にはブッシュ氏がなお優勢だ。》

いうまでもなく「ケリーでなければならない理由」を問うことは、「ブッシュでなければならない理由」を問うことでもあった。「ブッシュでなければならない理由」はブッシュ陣営によってはっきりと説明されているから、ケリー陣営も「ケリーでなければならない理由」をきちんと説明しなければならない、ということではなかった。ケリーもブッシュも「自分でなければならない理由」を説明できなかったことによって、どちらも次期大統領としてはふさわしくなかったのである。作家の落合信彦は『SAPIO』(04・11・10)で、こう失望を表明する。

《論争の軸となるテーマがなかったわけではない。」いや、論争するにあたって最高の「舞台」が用意されていた。21世紀最初の大統領選は外交、安全保障が中心論点だった。戦後、大統領選の主要テーマに外交が置かれたのはベトナム戦争時の1968年、そして対ソ冷戦勝利をレーガンが主張した1980年の2回だけ。特に9・11、そしてイラク戦争という大事件後の最初の選挙だけに、この問題で両候補が意見を戦わせる討論会となれば「大統領選史上最高の名論戦」となるだけの条件は整っていたはずだ。

ところが、その期待は全く裏切られた。両大統領候補によって行なわれた討論会は、ハイスクールのディベート・クラスと変わらないレベルだった。

ケリーはイラク戦争の不当性を繰り返しブッシュに突きつけたが、これは第2回目の討論会直前に発表された米調査団の「開戦時にイラクには大量破壊兵器は存在しなかった」とする報告書に丸乗りする形でしかなかった。肝心の自分が大統領であればどうし

たのか、という部分については「国際協調を築くべきだった」と言うばかりで具体的な中身はない。「相手の失点を衝いて相手から減点させる」というのはディベートの常套手段であることは確かだが、それはあくまでテクニックの問題。大統領選はディベートのテクニックを自慢する場所ではない。》

では、ブッシュはどうだったのか。ディベートに不安のあるブッシュを相手に、《3回の討論会後の世論調査では、すべてケリーが勝利した》が、《ここで問題になるのは世論調査で負けたという事実ではない、ブッシュの発言からは「テロとの戦いに挑んでいる現職大統領としての自信」が全く見えてこなかった。一言で言えば「プレジデンシャルさ」がなかったのだ。》9・11以降のブッシュの行動を評価する落合氏をして、《だが、今回の大統領選で「ステーツマン」としてのブッシュには、正直、失望せざるを得なかった》と言わしめるほどの大統領選でのブッシュの低劣ぶりであるとして、私からいわせれば、もともとブッシュはその程度の人物でしかなかった、と半量^{はんじょう}の一つも入れたくなる。

《ケリーが大量破壊兵器問題を事あるごとに繰り返したのに対し、ブッシュはケリーの一貫性のなさ(...)を指摘するばかり。ブッシュ陣営もケリーの失点を追及して相手を減点させようという戦略を繰り返したのである。これを現職側がやり始めれば討論が「糞の投げ合い」と化すのは当然といえるだろう。

そもそもケリーが大量破壊兵器問題を追及してくることなど、ブッシュはとうの昔からわかっていたはずだ。その攻撃に対する反論が「お前こそ一貫性がないじゃないか」という程度ではあまりに低レベルだ。》

ブッシュからも、《そしてケリーからも「将来のビジョン」というべき発言はなかった。「ブッシュ2期目のアメリカはこうなる」「これがケリー率いるアメリカが目指す姿だ」という提示はなされず、互いの欠点をあげつらうばかり。ネガティブ・キャンペーンをやるべきではないなどと言うつもりはないが、それは周囲の「策士」たちがやればいいことであって、大統領候補自らやるべきことではない。「唯一超大国の指導者を争う討論」をモスキート級のボクシングにしまった原因はこの点にある。》

アメリカ国内における大統領選としてみるなら、落合氏がいうように、両候補とも「将来のビジョン」を示すべきであったのに、示すことはできなかったし、示す意欲も感じられなかった。しかし、「唯一超大国の指導者を争う討論」に世界が注目しているという視座を差し込むなら、米国は自国を超えた水準で中東を含む世界戦略をどのように指し示すことができるのか、が最大に問われていたし、世界中の人々は大統領選を通じてその点をこそ聞きたかった筈である。

労働組合や、移民、マイノリティの民主党離れや、軍人（退役軍人）の共和党離れなど、アメリカ国民の流動化現象が随所に垣間見られる中で、今回の大統領選で生まれた最大の変化は「ダイナミズムの喪失」ではなかったか、と落合氏は問う。《「モスキート級の討論会」に象徴されるように、大統領選に伴って爆発する「アメリカの活力」は極

端に縮小した。相手の欠点をくどくどと述べるばかりのパッシヴ（消極的）な候補２人による選挙は、アメリカ国民全体にまでパッシヴな影響を与えたのではないか。

パッシヴな選挙戦は１９７６年のカーターとフォードの間でも行なわれたが、このときはウォーターゲート事件後最初の選挙であり、「パッシヴでもいいからクリーンな人を」という風潮がアメリカに満ちていたから、やや特別な状況ではある。

だが、今回は「９・１１やイラク戦争を経たアメリカは世界の中でどういった戦略をとっていくのか」という、否が応にも将来のビジョンを提示しなくてはならない状況。本来であれば６０年のケネディ対ニクソンのような「スーパーヘビー級」によるディベートが行なわれて当然だし、せめて一方だけでも８０年のレーガンのように「アメリカの将来」を提示する候補が出てこなくてはならなかった。ところが悲しいことに両候補とも未来を語れない人物だった。そのことが２００５年からのアメリカの危うさに繋がるような気がしてならない。》

「２００５年からのアメリカの危うさ」を憂える落合信彦には同調せざるをえないが、彼がここで語っていることで、二つの点において留意しておきたい。一つは「モスキーート級の討論会」について、《これはブッシュとケリーの政策の中身の問題ではない。「世界最強の人物」の座を争う役者としては、２人のパーソナリティがあまりに貧困すぎた》ということだが、もちろん、「あまりに貧困すぎる」両候補のパーソナリティが他を抑えて突出してきている事態としてみるなら、彼らの「貧困」は、彼らを選出してきている、そしてその「貧困」を選出することになる、アメリカ国民全体のパーソナリティの「貧困」そのものを象徴していることは疑うまでもない。「ダイナミズムの喪失」は大統領選を通じて露わにされてくる、アメリカ国民全体の問題として捉えられなければならない。

もう一つは、９・１１以降のブッシュの行動をそれなりに評価してきた落合氏が、《「悪の枢軸」発言、アフガンやイラクへの攻撃は、その手法やプロセスに稚拙な部分があったにせよ、全体としてみれば民主主義陣営の指導者として適切な行動だった、また、日本の国益という観点から考えても、ブッシュという大統領は最も望ましいアメリカの指導者であるという認識は全く変わっていない》という、日本の親米保守派に共通してみられる見解にかかわってくる問題である。ブッシュに対するこの評価の根拠はわからないが、もしこの評価が今も変わらないとするなら、彼は大統領選でのブッシュに失望する必要はないし、「２００５年からのアメリカの危うさ」を感じなくてもよい筈である。なぜなら、今回の大統領選以前にもブッシュは一度も、「９・１１やイラク戦争を経たアメリカは世界の中でどういった戦略をとっていくのか」という「将来のビジョン」を語ってこなかったし、「未来を語れない人物だった」からだ。

「アメリカは世界の中でどういった戦略をとっていく」なかで、アフガンに空爆を行い、イラク開戦に踏み切るのか、といったビジョンを一度も示すことができないまま、大量破壊兵器の存在を唯一の開戦の大義として掲げ、それも存在を遂に証明することができ

なかったという大失態をやらかしたのである。つまり、世界戦略を国際社会にむかって提示できないまま、イラクへの先制攻撃を開始してしまったのだ。もし落合氏が大統領選で「将来のビジョン」を示さなかったブッシュ再選に「2005年からのアメリカの危うさ」を感じるのであれば、本当は9・11以降のアフガン空爆やイラク侵攻に際して、世界戦略を語れないブッシュに「アメリカの危うさ」を感じなければならない筈であった。もしそうであったなら、9・11以降のブッシュの行動に対して肯定的な評価を下すことは、かなり困難なことであったにちがいない。

ネガティブ・キャンペーンの氾濫や、《イラクで大量破壊兵器は発見されなかったし国際テロ組織とのかかわりも実証されなかったではないかとの質問に、イラク侵攻のおかげで世界は安定したと回答する、といったやり方》にみられる、論点移動の多用による討論の絶滅、更に大統領テレビ討論会でのブッシュの無線機疑惑など、《この一連のけた外れの騒ぎをみれば、アメリカン・デモクラシーはスラップスティック（どたばた）の喜劇に落ちた、と判断してよいのではないかと》と、米国流の民主主義の破綻を感じとっているのは、「正論」（11・25付産経）での評論家・西部邁である。《この大統領選にアメリカ流民主主義の腐臭を感じないのは鈍感すぎる。アダム・スミスのいったセンチメンツ（情操）は市場活動のみならず、選挙活動にとっても健全を保証するものである。この情操においてアメリカの現在は、日本の現在があげすけに空虚であるのにたいし、錯乱の気味をみせつけている。そのことを承知した上でアメリカと協力することは大いにありうる。しかし相手が何者であるかわかっていなければ、協力の「仕方」に狂いが生じる。

例えば、すでにスラップスティックと化しているアメリカ流の自由民主主義をイラクに注入することの愚を察知できなくなる。自由とは国民の（良識としての）輿論を自在に表明することであり、民主とはその輿論にもとづく多数決のことだ。だが、情操が不健全になれば、（流行としての）世論がはびこる。アメリカの世論を福音と受け取っているのは、例外中の例外、つまり被占領以降の日本だけといってよい。

民衆政治の成熟と国際社会の長期安定にとって、各国が情操において発達すること、そしてそれら異なった情操について相互に了解することとが必要である。アメリカの情操は、狂気と見紛うばかりの混乱と分裂を呈している。そういう相手にひしと抱きつくのは、情操をすでに喪失したことの証拠である。

どちらかといえば、先の落合信彦が親米保守のカテゴリーに入るとするなら、西部邁は反米保守のカテゴリーに入る論客である。落合氏が大統領選に「ハイスクールのディベート」並の低水準を感じて、「2005年からのアメリカの危うさ」を感じるようになったのに対して、9・11以降のアメリカの行動にすでに「アメリカの危うさ」を見出していた西部氏からすれば、大統領選が「スラップスティック（どたばた）の喜劇に落ち」るのは必定であるかのような論調が、そこには感じられる。

親米保守であろうと反米保守であろうと、的を射ている論には耳を塞いではならない。

大統領選のあまりもの貧困ぶりに失望を隠さない落合氏の感覚はまともと思われるし、この程度の民主主義しか米国内に流布することができないアメリカが他国にむかって、民主主義やら人権を振りかざすこと自体がおこがましいという感覚からすれば、西部氏が「すでにスラップスティックと化しているアメリカ流の自由民主主義をイラクに注入することの愚」と書いていることは、まさにその通りと首肯しないわけにはいかない。

日本にとってアメリカが最重要国であることは論ずるまでもないが、だからこそそのアメリカにいつまでも「負んぶに抱っこ」されてまどろんでいるのではなく、「負んぶに抱っこ」された状態のままであっても、つねに眼を大きく見開いて、アメリカがどのようなことをしつつある国であるのかを直視していなければ、「協力の『仕方』に狂いが生じる」のも当然といわなければならない。

この西部邁の文章からすぐに想起されるのは、たとえば『週刊ポスト』連載「昼寝するお化け」(05・1・7)の曾野綾子の主張である。11・4付朝日に掲載された、イラクで人質になって殺害された香田証生さんに対する日本政府の対応に疑問を綴った「声」欄の投書について、こう書かれている。

《では日本の総理はどうすればよかったのか。「あなたのいうことを聞いて、兵を撤退します」と言えばよかったのか。私はどちらかというといラク派兵に最初から反対なのだが、それでも「撤退しない」という言葉は、当然であり、それは今や国際社会全体の譲れない理念である。フィリピンのような弱体国家は別として、今ではどの国もテロリストの言いなりになって、兵を撤退するということは、一国の矜持として選択の余地なく、金輪際できなくなっている。》

それにイラク派兵は、日米関係を良好に保って、引いては日本の安全を有利にするためだ、というくらい、最近では中学生でもわかるようになっている。アメリカの力を借りたくなかったら、日本はもっと強力に、完全で強大な軍事国家になる他はない。武力がなくても平和は保てる、とこういう方は言うのだろうが、日本周辺への隣国の出方を見ていると、そんな戯言が言える段階ではない。》

ここでは曾野氏の論法自体に焦点当てようと思っているので、投書の中身については触れない。「私はどちらかというといラク派兵に最初から反対なのだが」という決まり文句が冒頭にきて、「イラク派兵は、日米関係を良好に保って、引いては日本の安全を有利にするためだ」というようになっていく彼女の文章の構造を問題にしたいのだ。彼女はイラクを含むアラブ人たちの文化や気質、生活、宗教等、要するに、アラブ民族に対して無知なまま、イラクに侵攻したアメリカや、そんなアメリカに追隨して日本政府が自衛隊をイラクに派兵したことに反対ではあるが、アメリカが開戦した以上、日米関係を良好に保つためには自衛隊派兵は避けて通ることができない、という論調だと推測される。この考えに対して賛成する、しないは別にして、理解できなくはない。大半の日本国民が自衛隊派兵に反対の大声を挙げないのも、日米関係の捩れた複雑さをそこに感じているからだ。

反米保守のレッテルを貼られている西部氏だって、アメリカ流民主主義は独善的で腐臭を漂わせているから、もはや日米関係を解消せよ、といっているわけではない。日米関係を解消することなどできないし、今後もずっと継続していくほかないことがわかっているからこそ、「相手が何者であるかわかっていなければ、協力の『仕方』に狂いが生じる」、つまり、アメリカがどのような国に変貌しつつあるかをきちんと見定めずに、一方的に引きずられていくまでであるなら、日米関係は日本にとって災いの可能性となることを警告しているのだ。曾野氏を始め、親米保守の人々の文章に欠如しているのは、どのような「協力の『仕方』」が日米関係にとって良好なのか、についての思考であり、良好な日米関係と言った途端、思考停止状態に陥ってしまうのである。

アメリカの力を借りるためには自衛隊派兵は不可欠であり、それが嫌なら、「日本はもっと強力に、完全で強大な軍事国家になる他はない」という空想的な論理へと飛躍することによって、自衛隊派兵反対論を封じ込める圧力の役割を果たしているのだ。日米関係が軍備的な制約をしいられている日本へのアメリカの一方的な好意ではなく、アメリカから独立して日本が「完全で強大な軍事国家になる」ことを阻止するためのものである、という認識が曾野氏には微塵もみられない。だから、確かに軍事力ではアメリカに面倒をみてもらっている日本は、経済関係ではアメリカの面倒をみているという日米関係を視野に入れられない。要するに、軍事力のアメリカを必要とする日本と、米国債を大量に買って（くれて米経済を支えて）くれる日本を必要とするアメリカという、互いに必要とする日米関係においては、日本がアメリカに一方的に従属する関係ではなく、日本とアメリカの対等な関係が構築されていかなばならないのは明白であろう。

「責任者の視線が被害者ではなく、他国に注がれていたとすれば、国家の安全は誰が守るのか」という投書者に対して、《首相の視線は世界全体の動きの中にあるのが当然であって、一人の無謀な行動の青年の救出だけを考えるものではない」という、他の箇所の曾野氏の主張も首肯できるものではない。「首相の視線は世界全体の動きの中にあるのが当然」なのに、我が首相の視線はいつだってアメリカ（の意向）に注がれているだけで、「世界全体の動きの中にあ」ったためしはない。少なくとも我が首相の口から国民にむかって、日本を超えた水準で捉えられた世界戦略ないし「将来のビジョン」が説明されたことは一度もないから、曾野氏は本来そうあるべき「首相の視線」について語っていても、我が「首相の視線」について語っているわけではないことははっきりと確認しておこう。その上で、「世界全体の動きの中にある」べき「首相の視線」は、その中に「一人の無謀な行動の青年の救出」をも収めるものでなければならないこともいっておこう。

東大教授の姜尚中^{カンサンジュン}は11・14付朝日新聞の時評で、映画『グッバイ、レーニン！』には、《ベルリンの壁が崩壊したことを知らずに昏睡状態から目覚めた模範的な社会主義者の母を守るために》、息子が《資本主義の競争に疲れ果てた西側の人々が、新たな理想を求めて東側に駆け込んで来る》ニュースの映像をこしらえるシーンが挿入されて

いることから、『グッバイ、レーニン！』には「グッバイ、アメリカ」も同時に暗示されていた」と書いている。《ブッシュ大統領再選を目の当たりにして、世界の多くの人々が、もう「アメリカという夢」など見たくないと思ったのではないか。「グッバイ、アメリカ」は、そんな気分ピッタリなのだ。／それでも、「ブッシュのアメリカ」は、そんな世界の声に耳を傾けてくれそうにはない。余りにも荒々しく、力の驕慢に浸りきっているようにみえるからだ。》

東の超大国ソ連が崩壊して冷戦対立にピリオドを打ち、「新しい世界」がやってくると思ったら、ソ連と覇権を競う重圧と負担から解放された筈の西の超大国アメリカが、今度は一国のみで全世界を支配下に収めようとする野望を露わにするのであるから、我々としてはうとうしいこと限りない。「グッバイ、レーニン！」はソ連のみならず、ソ連とにらみ合っていたアメリカに対する「グッバイ、アメリカ！」でもなければ、冷戦時代の終焉の真の意味は我々に押し迫ってくることはない。米大統領選は対外的には「帝国としての野望」を剥き出しにするアメリカが、国内的にはキリスト教右派による「道徳革命」を通じて、アメリカン・アイデンティティの確立に向いつつあるというローカルさとの大きなギャップを浮き彫りにしていたのである。だから、姜尚中はどうしてもこう指摘をせざるえなくなる。

《それにしても、わかりづらいのは、多くの米国人が宗教的原理主義の殻に閉じこもり、絶対的な価値の世界に避難所を求めようとしていることである。いまや「福音」こそが、公共の価値や道徳をめぐって「分裂するアメリカ」に統一をもたらすと信じられているのだ。「ブッシュのアメリカ」は、このような草の根の保守に支えられているのである。

それは、グローバルスタンダードの競争社会に疲れ果てた、「アメリカの弱さ」の表れと言えなくもない。

「道徳革命」は、絶えず新しく変化していく「プロセスとしてのアメリカ」の終わりを意味しているのかどうか。もしそうであるとすると、世界はもはや、「アメリカにアメリカ以上のものをみよう」とは思わなくなるだろう。

「グッバイ、アメリカ」は、世界の合言葉になるのであろうか。》

いくらアメリカが唯一の超大国であろうとも、もはや「アメリカにアメリカ以上のものをみる」ことができなくなれば、世界が「グッバイ、アメリカ」の途を突き進むことになるのは必定であろう。大統領選で我々が直面しているのは、「たまたま大統領になり、ネオコン・イデオログたちに担がれて戦争に突っ走った男の身に起こった単なる事故ではない。立ち会っているのは、もっと大きな歴史的社会的な変化だ。アメリカは大衆レベルで腐り始めている」と指摘して、はっきりと「グッドバイ！アメリカ」(『論座』05・1)を言明しているのは、フランスの人類学・歴史学者のエマニュエル・トッドである。『帝国以後』で米国がすでに衰退期に入ったことを指摘したトッドはインタビューで、「アメリカ国民はブッシュ政権のナショナリスト的、軍国主義的、排外主義的政策を支持した。世界の平和を破壊した軍事行動を支持した。十万人ものイラク人

を殺した軍事行動を、アブグレイブでの米兵による軍事的ポルノを支持した」ことによって、衰退に拍車が掛かっているということなのだ。

「ブッシュ票が伸びたのは、アメリカでもテロリズムの脅威が少なく、伝統的価値観の転換が進まない地方だったことは意味深い。ブッシュ票の背景には恐怖がある。テロへの恐怖もさることながら、自分への恐怖、アメリカを内部からむしばむ病への恐怖が、攻撃的で軍事的なイデオロギーを生み出した。

ブッシュの勝利は社会学的に言って、アメリカに新しいナショナリズムが沸騰したことの証しだ。4年前のブッシュの当選は、アメリカ社会の上からの操作による結果と考えることができた。アメリカの民主主義を圧倒的な金の力でゆがめる寡占支配の影響とみることができた。しかし今回の選挙戦の終盤にクオリティーペーパーや一流大学、金融界の一部がケリーを支持したことは、エスタブリッシュメントの一部が「ブッシュでは危ない、ブッシュは世界におけるアメリカの地位にとって危険な存在になった」と考えたことを示している。イラクに軍隊を投入して泥沼にはまり、ロシアと組んで世界のバランスを回復しようとするヨーロッパを敵に回し、帝国の基礎を危うくしていることを察知したのだ。」

しかしながら、ブッシュは勝ったものの、ドルが下落するという兆候を示した。「金融市場が保守の候補者の当選を歓迎せずマイナスの反応を示すのは珍しい。ブッシュの当選は持てる者の一部、保守の一部を不安にしたのだ。ケリーが当選していたら、アメリカの指導階級の賢明な部分は胸をなで下ろし、ドルは上がったはずだ」と、トッドは説明する。ブッシュ当選に対するドルの下落はトッドによれば、アメリカの国民が支え、参加している「現在の新帝國的プロジェクト」が、アメリカ倒産のトリガー（引き金）となりうる危機を予見しているのだ。

「金融のグローバル化によって世界中からドルを還流させ、アメリカ人は世界の世話になって暮らしている。資本の流入といっても生産設備への投資より国債や財務省証券の購入で、アメリカは借金で暮らしているわけだ。貿易赤字は増える一方で今や6億5千万ドルに達しているが、その社会学的意味はそこにある。古典的な民主主義概念はもはやアメリカにあてはまらない。民主主義とは、国民が投票権を行使して政治に責任をもつだけではない。国民は、自分たちが生産するに見合っただけ消費し、経済に責任をもたなければならない。この意味で、ヨーロッパと日本は、経済的に責任ある民主主義といえる。アメリカは種類が違う。世界中から資金を吸い上げることによって、アメリカの富める階級は、自分の生産的労働によって稼いだわけではない金を手にし、その一部を大衆に分け与える。アメリカの労働者はたしかにグローバル化による生産拠点の海外移転の犠牲になっている。しかしアメリカの大衆は全体で、グローバルな寡占メカニズムのおこぼれにあずかっているのだ。」

では、「経済的に責任ある民主主義」国家とはもはやいえないアメリカが、「経済的に責任ある民主主義」国家であるヨーロッパや日本に対して、優位性を示すことができる

ものはなにかといえ、唯一軍事力なのである。裏返せば、アメリカは世界に対して経済的な優位性を示すことができなくなればなるほど、世界に対して軍事的な優位性を示す以外にないということなのだ。同様に、自分たちの生産以上に消費するアメリカの大衆は自国経済に責任をもたなくなることによって、生産と消費のアンバランスをイデオロギーで埋めようとするのだ。「したがって、アメリカの選挙民のイデオロギー的攻撃性とブッシュの軍事的攻撃性は、論理的にも社会学的にも密接に対応している。アメリカの国民は現在の新帝國的プロジェクトを支え、それに参加しているのだ。」しかし、「アメリカの選挙民のイデオロギー的攻撃性」も「ブッシュの軍事的攻撃性」も、自国を超えた水準で世界を獲得していないことによって、世界と対立するのは必至だから、アメリカは倒産を免れえない。つまり、「アメリカは新帝國的計画を完遂するだけの軍事力も経済力もっていない。ブッシュが率いるアメリカの冒険は、軍事的腐敗とドルの下落、生活水準の二割方の低下となって終わるだろう。」

そんなアメリカにヨーロッパはどう対応していくのか。トッドは、「ヨーロッパとアメリカは二つの異なる文明であることがますます明らかになって」おり、「今やヨーロッパはアメリカにグッドバイを言える条件にある」と、自信をもって答える。

「アメリカは世界の混乱と無秩序の要因になっている。軍事的にはもちろん、世界経済にとっても不安定要因になっている。ヨーロッパは危険で不安定なアメリカの出現を確認し、それに適応していくほかない。イラク危機で足並みが乱れたヨーロッパは再び結束を固めるだろう。イラク戦争でアメリカを支持した東欧諸国も、アメリカは自分だけの利己主義的で危険なプロジェクトに彼らを利用しただけで、そこには普遍的な寛大さも経済的な見返りもないことを次第に理解するだろう。イラク戦争に参加したことによっていかなる安全も保障されたわけではなく、血まみれの無益な戦争の不名誉なリストに名前を連ねたにすぎないことを理解するだろう。」

ヨーロッパは人口でも経済力でも世界最大の安定した地域になっている。かつて脅威だったソ連は解体し、ロシアとの関係は改善された。ロシアはエネルギー供給源として期待できるし、軍事的協力関係もできていくだろう。だからヨーロッパがアメリカを恐れる理由はない。フランスの核によってヨーロッパは核抑止力を備えており、アメリカの協力なしで地域の安全を保障できる。冷戦後、軍縮が進んだヨーロッパだが、おそらく今後は軍事支出を増やし、アメリカから独立した防衛システムをつくっていくだろう。それに、アメリカの圧倒的な技術優位性という神話はかなり崩れており、ヨーロッパの企業には兵器産業であれその他の分野であれ十分対抗していける力があることに気づくだろう。先端技術の分野でも、アメリカの貿易赤字は増えていくだろう。」

トッドは、「あらゆる攻撃的なイデオロギーは、自分を体系化し、うまく機能するために贖罪の山羊を必要とする」という。「アメリカの新帝国計画」を推進する「攻撃的なイデオロギー」にとっての「贖罪の山羊」が、「攻撃しても手痛い報復を受けるリスクがない」弱いイスラムであることは論を俟たない。「ブッシュの『悪のレトリック』

においてイスラムは、かつての反ユダヤ主義的ナショナリズムのレトリックにおけるユダヤ人と同じ位置におかれている。ブッシュの狙いは、世界の不安定化の元凶はイスラムにある、われわれの恐怖と苦悶の原因はイスラムだという、イスラムを悪魔化する合唱に地球全体を巻き込むことにある。イスラムを叩くことで、われわれは自分の内部にある不安を一掃できるというわけだ。しかし、われわれに不安と苦悶があるとして、それはわれわれが外部からの攻撃にさらされるからというよりも、われわれの社会の内部に悪しき個人主義が広がっているからではないか。」

テロリズムをめぐる言説によって覆い隠されているものをこそ、凝視しなければならない、とトッドは主張する。

「テロリズムの非合理的な暴力を喚起し、宗教間の葛藤や民族紛争を強調することで、本当の利害や力の対立は覆い隠される。本当の利害は経済にある。本当の力を構成する要素は、産業と通貨と戦略核兵器である。本当のパワーは五つしかなく、そこにはイスラム圏は入っていない。世界の五つのパワーとは、アメリカ、ヨーロッパ、ロシア、中国、日本だ（日本は核をもっていないが紛れもないパワーである）。これら五つのパワーのあいだで、テロリズムをめぐる議論では現れてこない複雑なゲームが行われている。」

さて、大衆レベルでの腐敗を進行させつつあるアメリカで、ブッシュ再選によってその腐敗がどのように加速されていくのか。トッドの言説を最後にみておこう。

「アメリカが問題なのは、経済的社会的に解体過程にある危機の社会だからだ。増加する一方の貿易赤字は産業基盤の弱体化を示している。政治における宗教とナショナリズムの非合理的な高まりも懸念される。アメリカ・システムの解体を分析した『帝国以後』の予言を振り返ると、満足と不満が混じりあう。客観的パワーの関係がどう動くかを予言したりアリズムには満足しているが、事態は予想より早い速度で進んでいる。イラク情勢を制圧しきれない軍、アジア諸国の中央銀行からの輸血で支えられる経済と通貨。政治を動かす非合理的力の増大。今のアメリカが描く軌跡をみると、退路を断たれて現実を超えた暴力と幻想世界への逃亡を感じる。

ブッシュ再選で私がもっとも恐れるのは、アメリカのシステム内部でのブッシュの権力増大が世界におけるアメリカの力の増大と混同されることだ。アメリカはもはや世界を支配する力をもっていない。しかしイランを爆撃するかもしれない。ブッシュが国民の投票で再選されたことは、問題はもはやブッシュではなく、退嬰的で攻撃的なポピュリズムが支配するアメリカそのものにあることを明らかにした。」

問題は、「もはや世界を支配する力をもっていない」アメリカの思慮を欠いた軍事行動の逸脱を制御する力を、世界がもっていないということにあるかもしれない。世界の中でアメリカが果たしてきた役割はすでに終焉したことを、強く宣告する力を世界がまだ備えるには至っていないことが、今後も世界を混乱と無秩序の渦中に晒しつつけるにちがいない。

2004年12月28日記